

昭和女子大学現代ビジネス研究所 2016 年度紀要
 <資料>

女子学生の政治意識 —昭和女子大生に対する調査から—

澄田 知子

Female Students' Attitudes toward Politics: A Questionnaire Survey Conducted at Showa Women's University

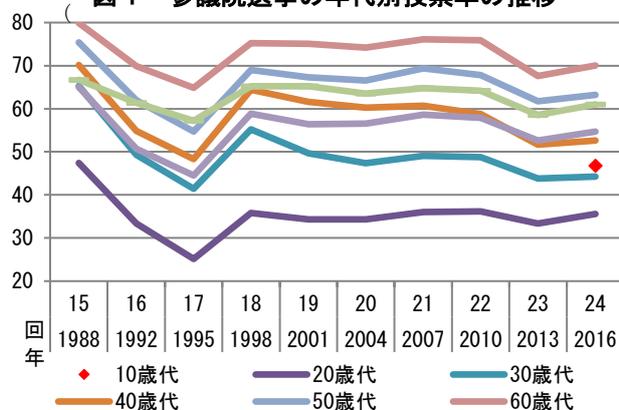
Tomoko Sumita

1. 研究の背景及び目的

現在、日本の政治状況は「シルバー民主主義」とも呼ばれ、高齢者に有利な政策が優先される傾向にある。近年の参議院選挙の年代別投票率の推移をみると、20歳代の投票率は35%程度で60歳代の投票率の半分以下にとどまっている（図1）。2016年7月には、選挙権年齢が18歳に引き下げられて初めての国政選挙が行われ、新たに選挙権を得た18歳及び19歳の投票率は46.8%と20歳代（35.6%）に比べれば高かったものの、60歳代の70.1%には遠く及ばない。このことは、今後高齢者人口が増加することとあいまって、政府が高齢者に有利な政策を削減しようとした場合、選挙によって制裁を受けるリスクを高めることにつながり、政策がますます高齢者寄りになることが懸念される。

こうした状況を改めるためには、高齢者に対して絶対数の少ない若年層の投票率を高め、その意思を政策に反映させることが重要である。本研究は、「女子学生の政治意識に関するアンケート調査」を通じて若者の政治や選挙に対する意識・行動を分析し、若者を投票に向かわせるには何が必要かを明らかにすることを目的としている。

図1 参議院選挙の年代別投票率の推移



※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに142～188投票区を抽出し調査したもの。

※② 10歳代の投票率は、全数調査による数値。

（出所）総務省「参議院議員通常選挙における年代別投票率」

2. 過去の類似調査

若者の政治意識をテーマとした先行調査としては、まず明るい選挙推進委員会（2016a）「新有権者等若年層の政治選挙に関する意識調査（参院選前調査）」（以下、先行調査①という）がある。ここでは、自分の生活と政治との関係についての認識の違いが投票参加意欲に大きく関係している、また現在の政治に満足している人の投票参加意欲は高く、満足していない人の投票参加意欲は低い傾向がみられるとの分析がなされている。先行調査①に続いて行われた明るい選挙推進委員会（2016b）「新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調

査」(以下、先行調査②という)では、子どものころ親と投票所に行った経験の有無が、投票行動に影響を及ぼしていると分析されている。

また、西尾敬義(2014)「学生の政治意識の変化(続):札幌学院大学の場合」は、札幌学院大学の学生を対象として政治意識について継続的に調査しているものである(以下、先行調査③という)。この研究では、投票に「行くべきである」と考える者は、選挙があれば実際に投票所に行く可能性が高いと想定でき、投票義務感と投票参加意識に強い相関関係が認められたとしている。

澤田道夫(2016)「若者の政治意識に関する調査研究—熊本県内の若年世代を対象として—」は、明るい選挙推進委員会が実施した意識調査をベースに、熊本県の若年世代を対象として2014年に行われた調査である(以下、先行調査④という)。ここでは、熊本の若者は政治に対する意識をしっかりと持ち政治への関心も高いが、それを表に出そうとしない「サイレント・ポリティカル」であるとし、政治的事柄を理解し自らの行動が政治に影響を与えることができるという感覚(政治的有力感)の高さや、投票行動に対する規範意識が実際の行動に結びつか定かではないとしている。

女子学生を対象とした調査として、皆吉淳平・柴田邦臣(2006)「若年女性の投票行動と新しいメディア—第44回衆議院選挙のアンケート調査から—」がある(以下、先行調査⑤という)。この研究では、若年層はブログなど新しいメディアの影響を受けていると言われていた中で、若年女性の投票行動に影響を与える様々なメディアの影響度を比較し、「家族との会話」の重要性を指摘している。

3. 調査の概要

本稿で分析する「女子学生の政治意識に関するアンケート調査」は、昭和女子大学の学生との共同プロジェクトとして実施した¹。アンケートは2016年10月から11月にかけて行い、プロジェクト参加者等の協力の下、昭和女子大学の学生313人から回答を得た。回答者の所属学部及び年齢の分布は図2及び図3のとおりである。主な調査項目は、2016年7月に行われた参議院選挙での投票の有無、政治への関心、政治家への信頼度、家族の態度、政治や選挙に関する情報源、関心のある政治テーマ、若者が投票に行かない理由、若者の投票率を上げるのに効果的な方法等である。

図2 回答者の所属学部
(人数、割合)

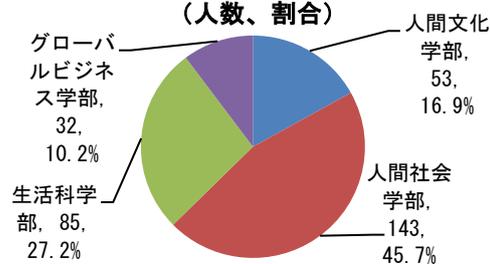
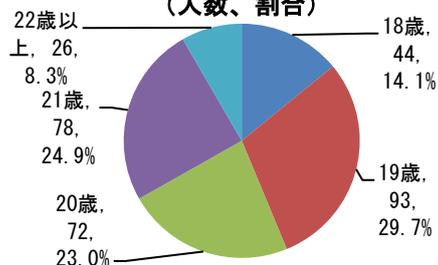


図3 回答者の年齢構成
(人数、割合)

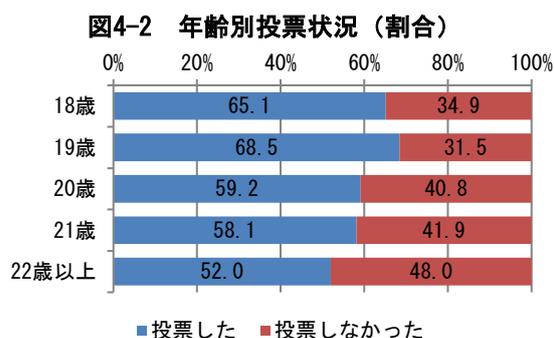
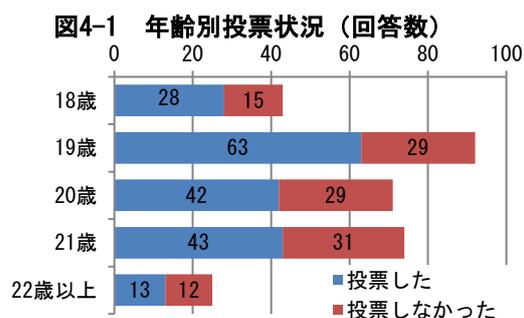


¹プロジェクトには、日本語日本文学科3年磯部美希さん、環境デザイン学科3年寺山美那子さん、管理栄養学科3年森澤美希さん、現代教養学科1年金牧美寿々さんにご参加いただいた。また、福祉社会学科特任教授森ます美先生にアドバイザーを務めていただいた。

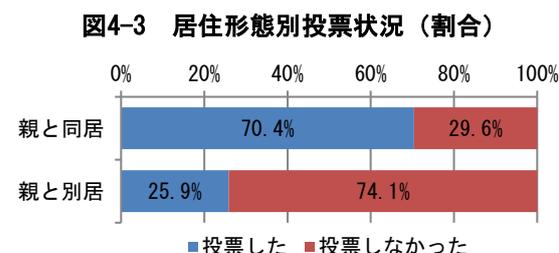
4. 調査結果の概要²

(1) 投票状況

2016 年 7 月 10 日に行われた参議院選挙について、投票した回答者は 189 人、全体の 62.0%であった³ (図 4-1)。年齢別の割合をみると、年齢が上がるにつれて、投票率が若干下がる傾向が見受けられる (図 4-2)。

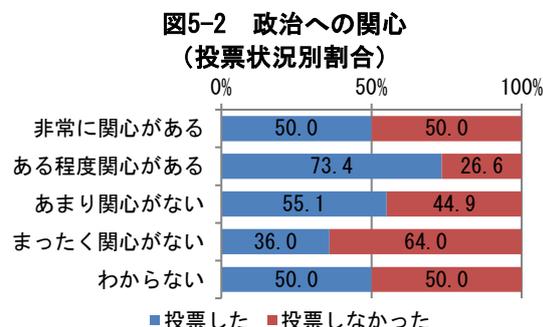
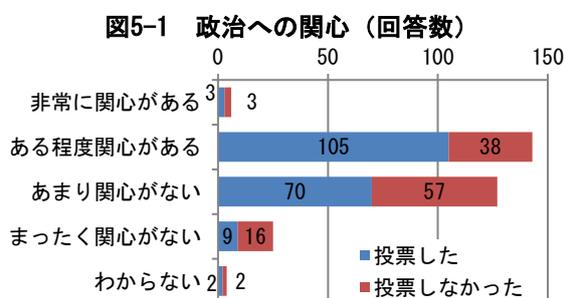


また、投票状況と居住形態(親と同居/別居)との関係を見ると、親と同居している回答者の投票率が 70.4%なのに対し、親と別居している回答者の投票率は 25.9%にとどまっていた(図 4-3)。



(2) 政治への関心

政治への関心については、関心があるとする回答(非常に関心がある・ある程度関心がある)が 48.9%、関心がないとする回答(あまり関心がない・全く関心がない)が 49.8%で、ほぼ半々に分かれた⁴ (図 5-1)。投票状況別の割合をみると、関心があるとの回答者では 72.5%が投票していたのに対し、関心がないとの回答者の投票率は 52.0%であった (図 5-2)。



²回答者のうち投票状況が無回答だった回答者が 8 人あった。以下の分析は、投票行動との関係を中心に行うため、回答者 313 人から上記 8 人を除いた 305 人についての結果を報告する。

³投票した人のうち 19% (36 人) は投票日以前に投票していた。

⁴先行調査③の同様の質問では、「関心がある」とする回答が 57.0%、「関心がない」が 42.8%であった。

(3) 自分の生活と政治との関係

自分の生活と政治との関係については、関係しているという回答（非常に関係している・ある程度関係している）が 74.4%を占めているのに対し、関係していないという回答（あまり関係していない・まったく関係していない）は 21.3%であった（図 6-1）。投票状況別の割合をみると、「まったく関係していない」と考える回答者の投票率は際立って低いものの、「あまり関係していない」とする回答者の投票率が「非常に関係している」「ある程度関係している」との回答者の投票率を上回っている（図 6-2）。

図6-1 自分の生活と政治の関係
 (回答数)

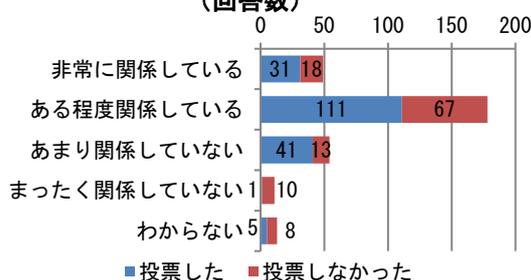
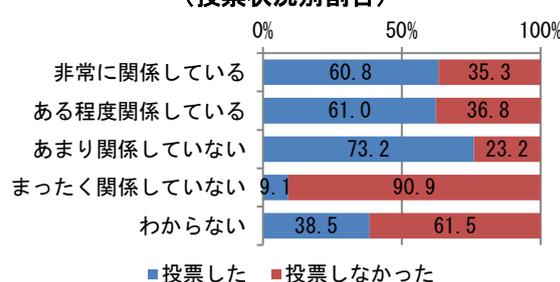


図6-2 自分の生活と政治の関係
 (投票状況別割合)



(4) 政治への満足度

政治への満足度については、満足している（大いに満足している・ある程度満足している）が 18.7%なのに対し、満足していない（あまり満足していない・まったく満足していない）が 56.7%と過半数を占めた（図 7-1）。他方、「わからない」との回答も 24.6%あった。投票状況別の割合をみると、満足している回答者に比べて、満足していない回答者の投票率が高くなっている（図 7-2）。

図7-1 政治への満足度 (回答数)

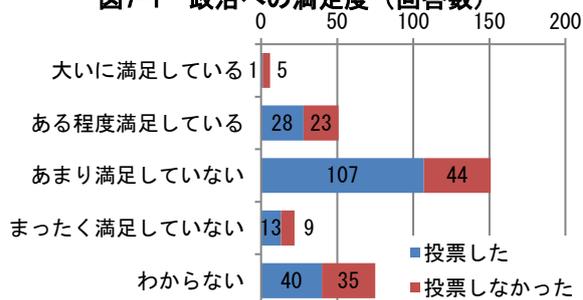
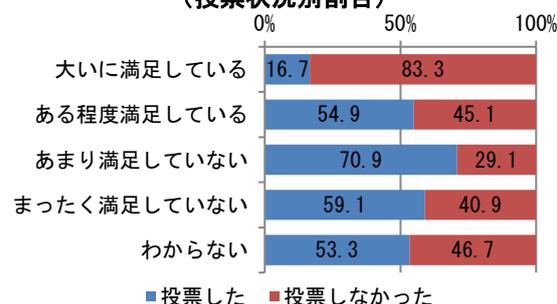


図7-2 政治への満足度
 (投票状況別割合)



(5) 政治家の信頼度

政治家をどの程度信頼しているか尋ねたところ、「信頼している」（大いに信頼している・ある程度信頼している）は 15.1%にとどまり、「信頼していない」（あまり信頼していない・

まったく信頼していない) が 74.1%を占めた⁵ (図 8-1)。政治家の信頼度と投票状況別の割合については、あまり明確な傾向はみられなかった (図 8-2)。

図8-1 政治家の信頼度 (回答数)

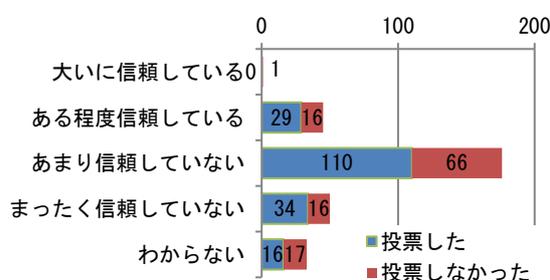
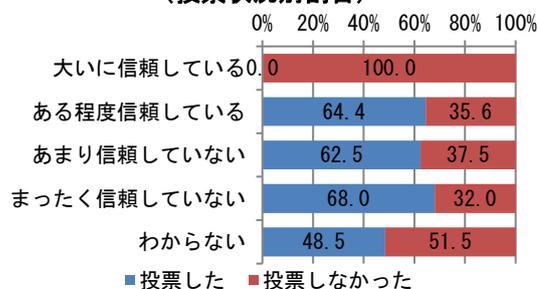


図8-2 政治家の信頼度 (投票状況別割合)



(6) 学習経験

政治や選挙に関する学習経験 (複数回答) については、97.7%の学生が学習した経験があると回答しており、その時期については小学校が 39.0%、中学校が 78.0%、高校が 75.7%、大学が 25.6%であった (図 9-1)。投票状況別の割合をみると、年齢が高くなってから学習した経験があるとする回答者ほど投票に行った割合がやや高くなっている (図 9-2)。

図9-1 学習経験 (回答数)

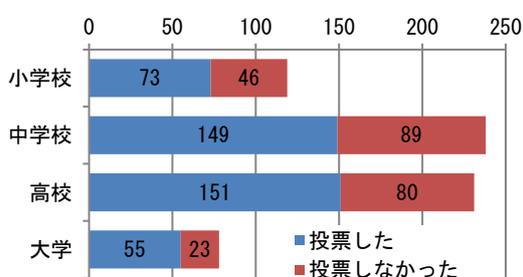
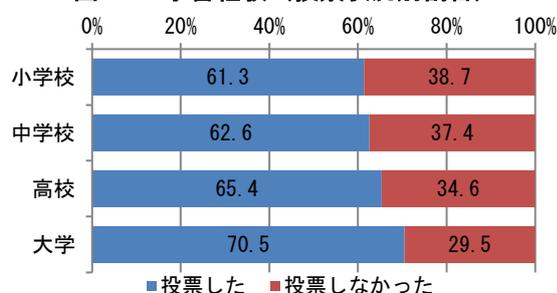


図9-2 学習経験 (投票状況別割合)



(7) 投票義務感

選挙に行くべきかどうかについては、「行くべきだと思う」が 74.8%に対し、「行くかどうかは個人の自由」が 23.9%であった⁶ (図 10-1)。投票状況別の割合をみると、「行くべきだ」と考える回答者の 71.5%が実際に投票したのに対し、「行くかどうかは個人の自由」と考える回答者で実際に投票したのは 34.2%にとどまった (図 10-2)。

⁵ 先行調査③の同様の質問では、「信頼している」(大いに信頼している・ある程度信頼している) が 15.1%、「信頼していない」(あまり信頼していない・まったく信頼していない) が 79.3%であった。

⁶ 先行調査③の同様の質問では、「行くべき」が 54.8%、「行かないことがあってもよい」が 41.9%であったのと比較すると、今回調査では、投票義務感の強い回答者が多かった。

図10-1 投票義務感 (回答数)

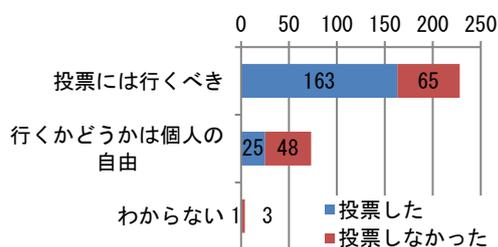
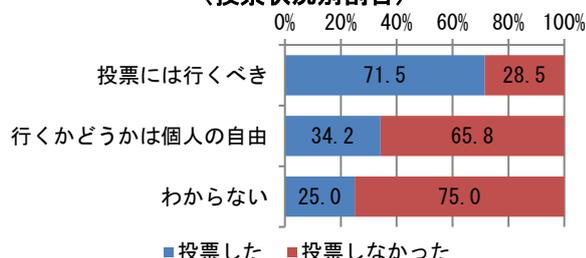


図10-2 投票義務感
(投票状況別割合)



(8) 家族の態度

家族の政治や選挙への態度 (複数回答) について、「家族と政治の話をしたことがある」が 63.6%、「家族は投票に行っている」が 70.8%、「家族と一緒に投票所へ行ったことがある」が 58.4%⁷、「家族から投票に行くように言われたことがある」が 45.6%であった (図 11-1)。投票状況別の割合をみると、「家族と政治の話をしたことがある」「家族は投票に行っている」「家族から投票に行くように言われたことがある」回答者は 70%以上が投票しており、「家族と一緒に投票所へ行ったことがある」回答者では 83.1%が投票していたのに対し、これらに該当しない回答者は 93.8%が投票していなかった (図 11-2)。

図11-1 家族の態度 (回答数)

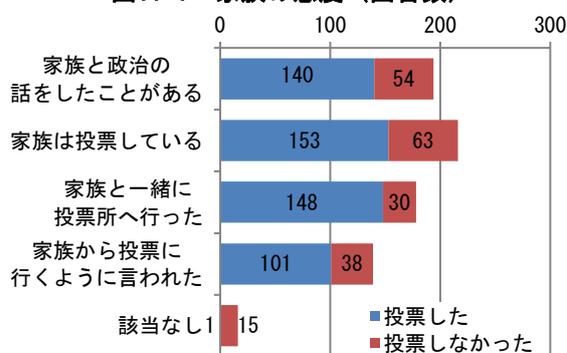
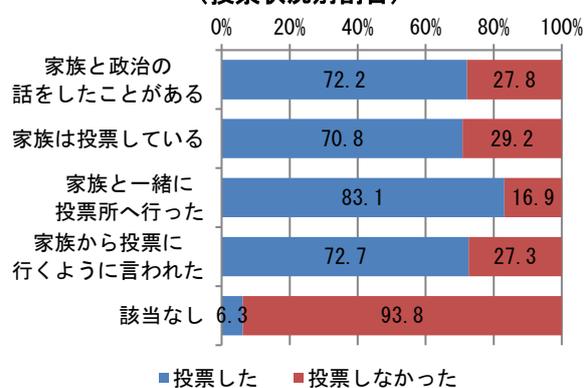


図11-2 家族の態度
(投票状況別割合)



(9) 関心のある政治テーマ

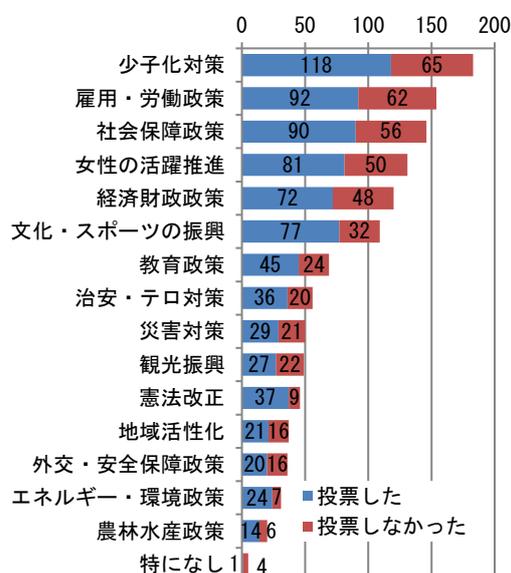
関心のある政治テーマ (複数回答) は、第 1 位が「少子化対策」(60.7%)、第 2 位が「雇用・労働政策」(51.1%)、第 3 位が「社会保障政策」(49.2%)、第 4 位が「女性の活躍推進」(43.9%)、第 5 位が「経済財政政策」(39.7%) であった (図 12)。なお、東京オリンピックを控えていることもあり、「文化・スポーツの振興」もこれらに次いで多く 35.7%を占めた。

⁷先行調査②では、子どもの頃、親の投票について行ったことがあるとの回答が 43.4%であった。

(10) 政治活動経験

政治に関わる活動（選挙ボランティア、市民運動、請願書への署名、政治塾、議員事務所や官庁でのインターンなど）への参加経験については、「参加したことがある」との回答は3.2%にとどまり、「参加したことはないが、興味はある」との回答が14.3%、「参加したことがないし、興味もない」が82.5%と圧倒的多数を占めた。なお、「参加したことはないが、興味はある」との回答の中の具体的な内容として、小池百合子東京都知事の政経塾という回答が複数見られた。

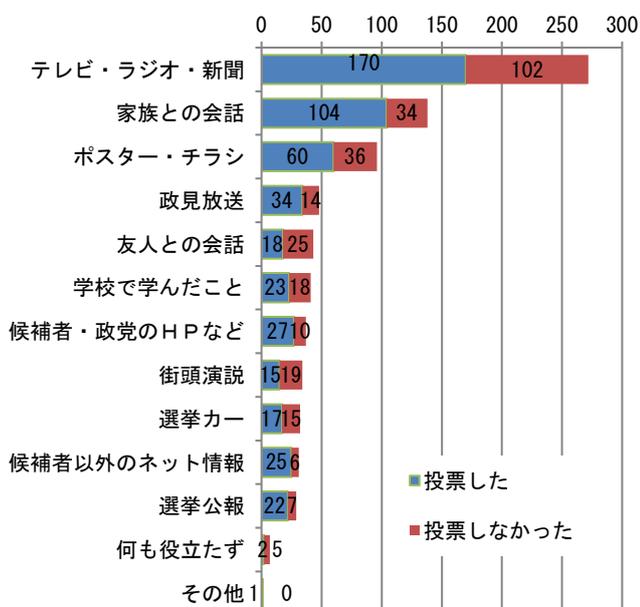
図12 関心のある政治テーマ
 (回答数)



(11) 選挙に関する情報源

投票したかどうかにかかわらず、選挙に関する情報をどこから得ているのかについて尋ねたところ、「テレビ・ラジオのニュース番組・新聞記事」が89.2%と大多数を占めた⁸（図13-1）。次いで多かったのは「家族との会話」で45.2%であった。日本では、2013年4月に公職選挙法が改正され、インターネットを利用した選挙運動が可能になったが、「候補者や政党のホームページ・ブログ」「候補者や政党以外のインターネット情報（まとめサイト、マッチングサイト、ブログ、SNSなど）」を参考にしたとの回答は、それぞれ12.1%、10.2%にとどまり、選挙情報を得る上で、インターネットはあまり活用されていない状況が明らかになった。

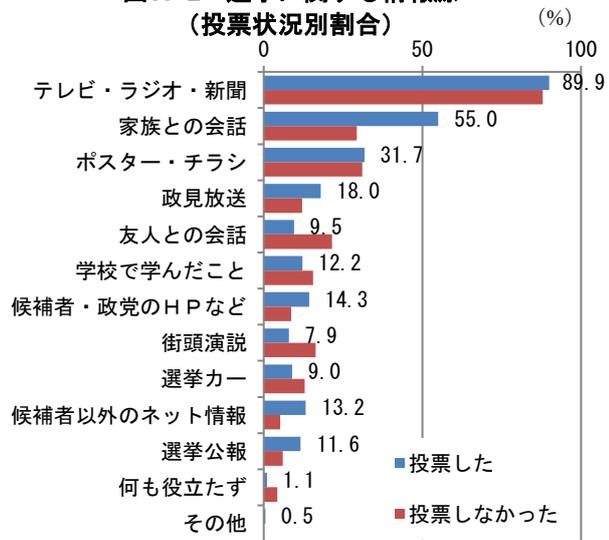
図13-1 選挙に関する情報源 (回答数)



⁸先行調査②の同様の質問では、「政党や候補者のポスター」（45.1%）、「テレビのニュースや報道番組」（32.1%）、「政党や候補者の政見放送」（22.2%）が上位3つとなっている。

また、投票状況別にそれぞれの回答を選択した割合をみると、「テレビ・ラジオ・新聞」及び「ポスター・チラシ」では、投票した回答者と投票しなかった回答者に差がみられなかったが、「家族との会話」については、投票した回答者が参考にした割合が55.0%と、投票しなかった回答者の29.3%に比べて著しく高かった（図13-2）。このほか、投票した回答者が参考にした割合が高かった情報源は、「政見放送」「候補者や政党のホームページ・ブログ、SNS」「候補者以外のインターネット情報」「選挙公報」であり、反対に投票しなかった回答者が参考にした割合の高かった情報源は「友人との会話」「学校で学んだこと」「街頭演説」「選挙カー」であった。

図13-2 選挙に関する情報源
 (投票状況別割合)



(12) 投票に行かない理由

投票に行かない理由でもっとも多かったのが「どの候補者や政党に投票すればよいか判断できないから」(61.4%)であり、「選挙に興味がないから」(46.8%)、「投票したい候補者や政党がないから」(45.4%)、「投票しても政治は変わらないから」(38.7%)、「投票するのが面倒だから」(35.8%)と続いた⁹(図14-1)。投票状況別にそれぞれの回答を選択した割合をみると、投票しなかった回答者に比べて投票した回答者が選んだ割合が高いのは、「投票しても政治

図14-1 投票に行かない理由 (回答数)

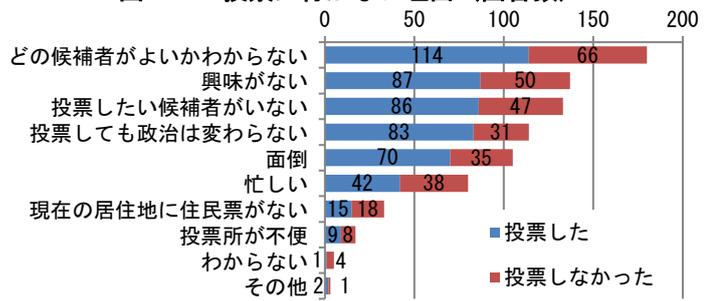
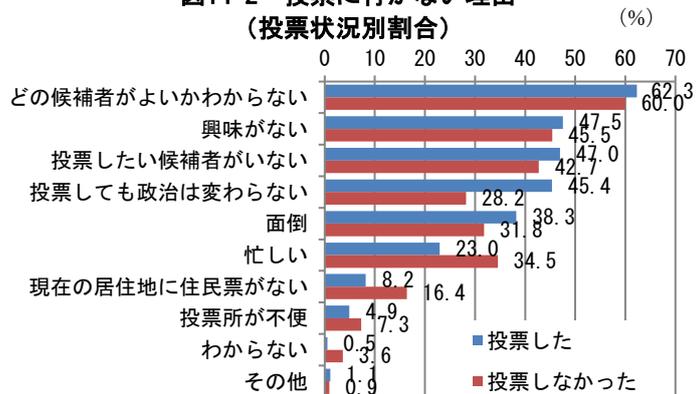


図14-2 投票に行かない理由
 (投票状況別割合)



⁹先行調査②では、投票に行かなかった人に対してその理由を尋ねている。その上位3つは、「面倒だった」(29.4%)、「選挙にあまり関心がなかった」(26.4%)、「現在の居住地で投票ができなかったから」(22.8%)であった。また先行調査③では、選択肢の違いはあるものの、3回の調査を通じて7割の学生が「投票しても世の中変わらない」を選択し続けているとの結果であった。

は変わらない」「面倒」との回答であった(図14-2)。一方、投票した回答者よりも投票しなかった回答者が選んだ割合が高いのは、「忙しい」「現在の居住地に住民票がない」との回答であった。

(13) 投票率の向上策

若者の投票率を向上させるために有効な方策について質問したところ、第1位は「インターネットで簡単に投票できたら」

(59.4%)となったが、僅差で第2位だったのが「若者にとって魅力ある政策が打ち出されたら」

(58.7%)であった。第3位は「信頼できる政党や候補者が現れたら」(48.5%)、第4位は「政治や選挙についてもっとわかりやすい情報があつたら」

(47.8%)、第5位は「大学やコンビニなど身近な場所で投票できたら」(46.1%)であった(図15-1)。なお、「政治や選挙についてもっと学ぶ機会があつたら」も(33.8%)と、これらに次いで多かった。

投票状況別にそれぞれの選択肢が選ばれた割合をみると、投票しなかった回答者より投票した回答者が選んだ割合が高い主な項目は、「若者に魅力的な政策」「投票すると特典」「投票時間の延長」「棄権すると罰則」であった。反対に、投票した回答者より投票しなかった回答者が選んだ割合が高い主な項目は、「信頼できる候補者」「学ぶ機会の増加」「住民票にかかわらず投票できたら」であった(図15-2)。

反対に、投票した回答者より投票しなかった回答者が選んだ割合が高い主な項目は、「信頼できる候補者」「学ぶ機会の増加」「住民票にかかわらず投票できたら」であった(図15-2)。

図15-1 投票率の向上策(回答数)

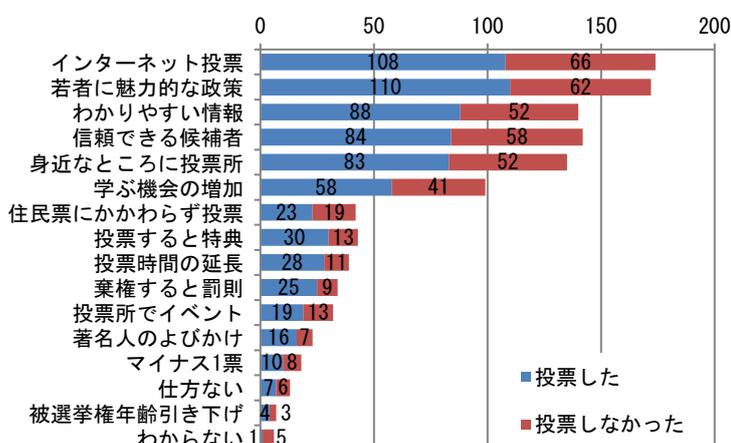
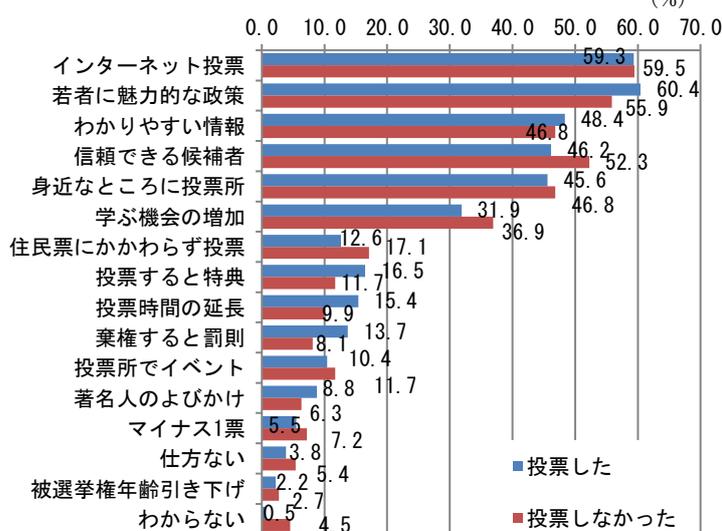


図15-2 投票率の向上策(投票状況別割合)(%)



5. 考察

女子学生の投票行動に関して、本調査を通じたもっとも大きな発見は、家族の影響の大きさである。家族の影響については、先行調査②及び先行調査⑤でも指摘されていたが、本調

査で、親と同居している、家族と政治の話をする、家族が投票している、家族から投票に行くよう勧められた、と回答した学生は 7 割以上が投票に行っており、中でも家族と投票に行った経験のある回答者は 8 割以上が投票していた。また、投票した回答者の中で、選挙に関する情報源として家族との会話を選んだ人の割合が特に高かった。

先行調査①で分析されていた、自分の生活と政治との関係の認識と投票参加意欲の関係については、本調査で事前の「意欲」ではなく事後の「投票状況」との関係のみたところ、明確な傾向がみられなかった。その理由として考えられるのは、意欲はあっても実際に投票するとは限らないというギャップである。先行調査④においても、政治的有力感の高さや投票行動に対する規範意識が実際の行動に結びつくかどうかは定かではないと指摘されているが、普段の政治への認識にかかわらず、若者を投票に向かわせるにはほんのちょっとした一押しが影響を与える可能性がある。その点、多くの若者に対して投票へのハードルを下げ方法として、インターネット投票の導入はかなりの効果が期待できる。面倒、忙しい、投票所が不便という人にとっては、インターネット投票が問題を解決してくれる。

また、同じく先行調査①で分析されていた政治への満足度と投票参加意欲の関係について、本調査では、政治への満足度が低いまたはわからないという回答者の投票率が、満足度の高い回答者よりも高い結果となった。もっとも、現在の政治に満足していない回答者が変化を求めて投票に行くというのは自然な行動と考えられ、投票の質とも関係している。「若者に魅力的な政策」や「信頼できる候補者」が現れれば言うことはないかもしれないが、たとえ「投票したい候補者がいない」状況であっても、「わかりやすい情報」や「学ぶ機会を増加」させることを通じて、若者が投票の必要性を感じて投票に向かえば、それが為政者へのメッセージとなって若者に向けた政策の重要度を高めることにつながる。

若者の投票率を向上させ、若者に必要な政策を実現させていくためには、インターネット投票のような投票手段の改善と並行して、政治や選挙についてもっとわかりやすい情報が発信されること、またこれらを学べる機会を増やすことも重要である。そのためには、マスコミや教育機関、あるいは未だ情報源として十分に活用されていないインターネットも、もっと大きな役割を果たせるのではないか。若者の投票行動に関しては、投票率を高めることも必要であるが、その質を高める取り組みも同時に進めていくことが求められる。

【引用文献】

明るい選挙推進委員会 (2016a) 「新有権者等若年層の政治選挙に関する意識調査 (参院選前調査)」

(<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/6720/>) 2017.1.21

明るい選挙推進委員会 (2016b) 「新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査」

(<http://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/066search/6720/>) 2017.1.21

澤田道夫 (2016) 「若者の政治意識に関する調査研究—熊本県内の若年世代を対象として—」
『熊本県立大学総合管理学会アドミニストレーション第 22 巻第 2 号』 25-46 頁

- (<http://rp-kumakendai.pu-kumamoto.ac.jp/dspace/handle/123456789/159>) 2016.6.6
西尾敬義 (2014) 「学生の政治意識の変化 (続) : 札幌学院大学の場合」『札幌学院大学総合
研究所紀要第 1 巻』 11-30 頁 (<http://hdl.handle.net/10742/1870>) 2016.8.2
皆吉淳平・柴田邦臣 (2006) 「若年女性の投票行動と新しいメディア—第 44 回衆議院選挙の
アンケート調査から—」『大妻女子大学紀要—社会情報系—社会情報学研究 15』 95-117
頁 (<http://ci.nii.ac.jp/naid/110006459094>) 2016.8.2